



JAPEX

石油資源開発株式会社

証券コード:1662

石油資源開発ビジネスレポート

2015 春・夏号 2014年4月1日～2015年3月31日

JAPEX
BUSINESS
REPORT 2015
Spring / Summer



株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。2015年3月期における当社の経営成績について、ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

経営理念

**私たちは、エネルギーの安定供給を通して、
地域社会への貢献を実現することを使命とします。**

国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。

当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。

当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します。

すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

プロフィール

当社は、1955年12月、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の国内事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離し、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

< 表紙について >

当社は2014年11月に、相馬LNG基地（福島県新地町）の建設を開始しました。この基地は、当社の中核事業のひとつである国内天然ガス等供給事業において、重要な役割を担う拠点として期待されています。（特集：p9-10）

■ 2015年3月期経営成績のご報告

前期に引き続き、企業業績や雇用情勢の改善傾向を受け、我が国経済は緩やかな回復基調が続きましたが、米国シェールオイル等の供給増と世界的な需要低迷により、秋口からの原油価格が急落するなど、市場環境は当社にとって予断を許さない厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社は社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指し、生産・輸送の安全操業に努めるとともに、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注ぐべく、2011年5月に公表した2012年3月期から2016年3月期までを対象とする中期事業計画において、「E&P事業」、「国内天然ガス事業」、「環境・新技術事業」を3本の柱とし、事業の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当期における売上高は、前期に比べ283億円増収の3,049億円、売上総利益は41億円増益の702億円となりました。増収増益の主な要因は、イラク共和国ガラフ油田における原油の販売量、ならびにカナダ ブリティッシュ・コロンビア州でのシェールガス開発・生産プロジェクトにおける天然ガスの販売量の増加といった、海外事業からの利益の寄与によるものです。また、営業利益は主に探鉱費の減少により前期比で75億円増益の321億円、経常利益は円安に伴う為替差益の増加等により109億円増益の548億円、当期純利益は5億円増益の295億円となりました。

■ 企業としての持続的発展に向けて

中期事業計画では、「E&P事業」について、3段階の定量目標として「第1段階：投資の海外シフト＝海外投資比率を6割へ引き上げ」、「第2段階：2016年3月期までに生産量を7万バレル／日に増加」、「第3段階：2021年3月期までに埋蔵量を4.5億バレルに拡充」を掲げ、さまざまな取り組みを進めてまいりました結果、これら目標の前倒しの達成が見通せる状況にいたしました。

そこで、今後10年程度を見据えた「長期経営ビジョン」と、その達成に向けた2020年3月期までの5年間を対象とした新たな「中期事業計画」を策定し5月に公表いたしました。当社の根幹であるE&P事業を軸に、総合エネルギー企業への転換を目指してまいります。

■ 今期配当のお知らせと今後につきまして

2015年3月期の期末配当金は、前期と同様に、1株当たり25円とさせていただきます。「長期経営ビジョン」ならびに新たな「中期事業計画」を着実に進めることにより、油価が低迷する中でも安定配当の継続に努めるとともに、将来の油価の回復および進行中プロジェクトの収益が実現する段階においては、株主の皆さまへのさらなる還元を目指し努力してまいります。

株主の皆さまには、今後とも当社事業への一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

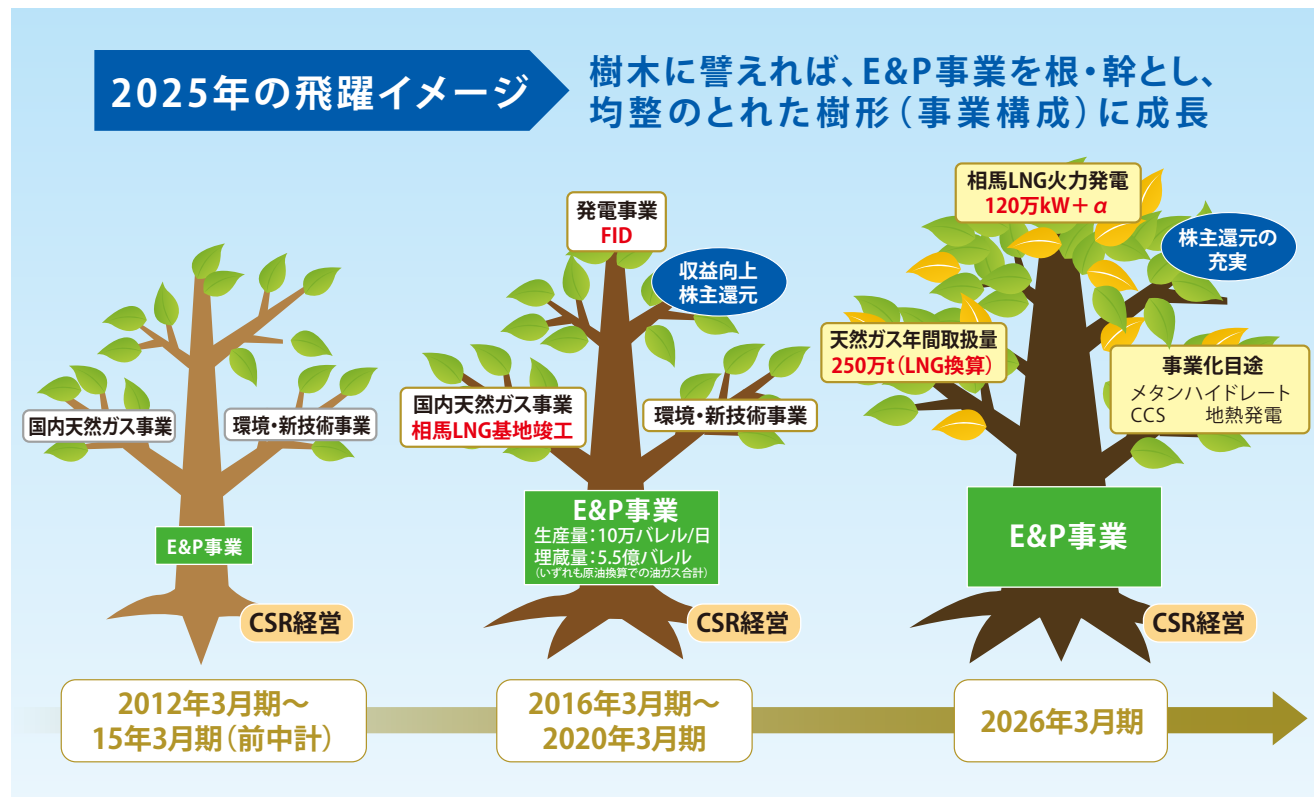
長期経営ビジョンと新中期事業計画

「石油・天然ガスE&Pを軸とする総合エネルギー企業への転換」

当社は、E&P事業を本業とし、最重要顧客である国内需要家への天然ガスの安定供給に取り組んできましたが、今後国産ガスが減退した場合においても、これまでに構築した国内ガス供給インフラをさらに活用・拡充し、引き続き安定供給の維持と量的拡大による収益の確保を図ることが必然であると考えています。

また、昨年来の油価の大幅下落に直面するなか、油価変動が業績に与える影響を極力軽減し経営の安定性を高めるために、事業の多様化への取り組みが必要であると考えています。

これらの課題解決を実現するために、2015年5月に「長期経営ビジョン」と新たな「中期事業計画」を公表しました。このビジョン達成への取り組みを通じ、事業基盤および競争力の一層の強化に努め、徹底した経営の効率化を進めることにより、企業としての持続的発展と株主価値の最大化を目指していきます。



事業拡大の3本柱における当面の取り組みと長期ビジョン

E&P事業

- ▶ 海外における進行中の大型プロジェクトの着実な遂行により、生産量・埋蔵量の想定通りの増加を図るとともに、国内においては海域を含めた追加探鉱・開発ポテンシャルの追求ならびに既存油ガス田の生産量の最大化と操業体制の最適化を図りつつ、投資回収と収益確保、再投資サイクルの確立を実現します。
- ▶ 長期的には、国内外の既存プロジェクトが持つ「資源量」を商業的な開発・生産が見込める「埋蔵量」に格上げし収益化するための投資や、収益性を重視した新規案件への投資を行います。
- ▶ これらの取り組みを通じ、全体として長期的にRRR^{*1}>1を維持していきます。

国内天然ガス等供給事業

- ▶ 天然ガスの調達ソースと供給形態の多様化、ならびに規模の拡大を目指してまいります。
- ▶ 供給面では、相馬LNG基地建設とカナダ産LNGによる天然ガス一貫供給体制の構築を着実に進めるとともに、総合エネルギー企業化の重要な一歩と位置づけるガス火力発電の計画を進めていきます。
- ▶ 調達面では、E&P企業としての権益LNGソースの拡充を軸に、購入LNGと組み合わせたポートフォリオの充実を目指していきます。

環境・新技術事業

- ▶ メタンハイドレート(MH)においては、従来のE&P技術の世界最先端レベルでの応用と、相対的にクリーンな国産天然ガスの有効利用という観点から、我が国民間企業グループ内での主導的な役割を果たしつつ、開発技術の確立を目指します。
- ▶ CCS^{*2}や地熱発電等、再生可能エネルギーの実証研究や事業化に向けた取り組みを、引き続き積極的に進めていきます。

長期ビジョン

2020年3月期
生産量：10万バレル/日
埋蔵量：5.5億バレル
RRR > 1の維持

長期ビジョン

天然ガス年間取扱量
2026年3月期 250万t

長期ビジョン

MH：開発技術確立
CCS：技術実用化
地熱：発電事業化

CSRへの取り組み

長期経営ビジョンの実現に向けた事業の遂行に際し、同時にCSR^{*3}の推進を重視し、当社のCSR重点課題「SHINE」の向上に努めていきます。

- S エネルギー安定供給 (Stable & Sustainable Energy Supply)
- H 企業文化としてのHSE (HSE as Our Culture)
- I 誠実性とガバナンス (Integrity & Governance)
- N 社会との良好な関係構築 (Being a Good Neighbor)
- E 選ばれる魅力ある職場 (The Employer of Choice)

長期ビジョン

多様な人材の確保と
人材の育成

*1 RRR: Reserve Replacement Ratio、(一定期間中の)「埋蔵量の増加分」÷「生産量」

*2 CCS: Carbon dioxide Capture and Storage、二酸化炭素(CO2)の回収・貯留

*3 CSR: Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任

事業活動の概況

石油・天然ガス事業の流れ

当社は、国内外における油ガス田の探鉱、開発、生産、ならびに生産した石油・天然ガスの輸送、販売までを行っています。

上流



Ⅱ 鉱区権益の取得

情報の収集 ▶ 事前調査 ▶ 鉱区権益の取得

国内外で有望案件発掘のための各種情報収集を行い、候補地域に関する事前調査や他の事業者との共同参入等の戦略も検討したうえで、鉱業権や探鉱開発権の申請、交渉、入札等を経て鉱区権益を取得します。



Ⅱ 探鉱

地質調査 ▶ 物理探査 ▶ 試掘、探掘 ▶ 埋蔵量の評価

対象地域の地質状況や地層の分析、物理探査等で地質構造を把握したのちに、有望なポイントでの試掘により油ガス層の広がりや埋蔵量規模を確認し、商業生産の可能性を総合的に検討し判断します。



Ⅱ 開発・生産

基本設計 ▶ 生産井の掘削 ▶ 施設の建設 ▶ 商業生産

商業規模の埋蔵量があると判断した油ガス田は、基本設計を実施し、生産井の掘削と、石油や天然ガスの処理・貯蔵・輸送に必要な施設を建設したのちに、天然ガスや原油の商業生産を開始します。

中流・下流



Ⅱ 輸送・販売

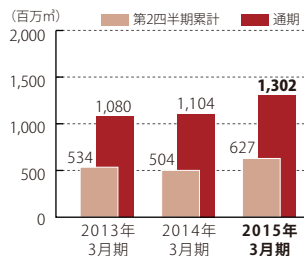
輸送、供給 ▶ 販売

生産された天然ガスは電力・都市ガス事業者や産業用需要家等向けにパイプライン経由または液化天然ガス(LNG)としての輸送を通じ、原油は石油精製会社や商社等向けに海上・陸上輸送を通じ、それぞれ供給・販売をしています。

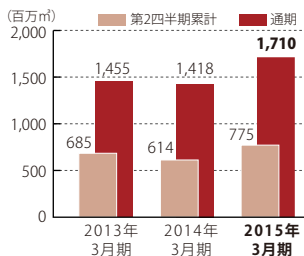
石油・天然ガスの生産・販売実績

天然ガス

天然ガス生産量



天然ガス販売量

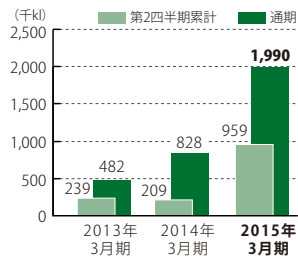


国内のガス田で生産した天然ガスは北海道・東北地域の天然ガスパイプラインを利用し、また海外では地域の市場を通じ、供給・販売を行っています。

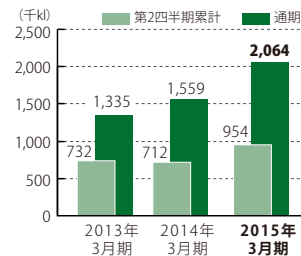
(注)天然ガス生産量の一部を、LNGの原料として使用しています。

原油

原油生産量



原油販売量

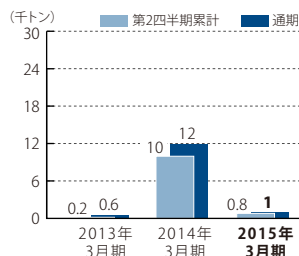


国内の油田で生産される原油、イラク・ガルフ油田を含む海外での権益原油に加え、買入商品原油の販売も行っています。

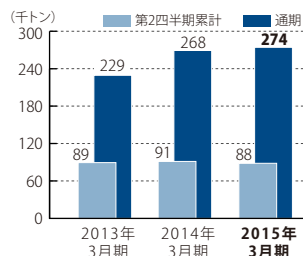
(注)原油生産量および販売量には、生産物回収勘定分(油ガス田開発段階の費用を生産開始後に生産物(原油・天然ガス)で回収すること)を含みます。

液化天然ガス(LNG)

LNG生産量



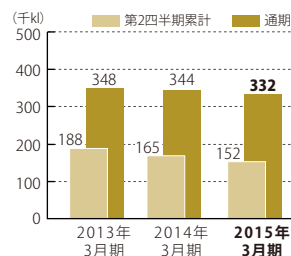
LNG販売量



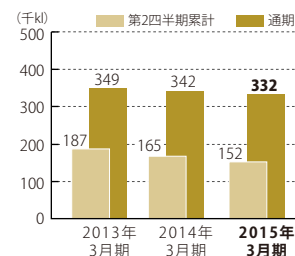
LNGは、天然ガスをマイナス162℃の超低温に冷却液化したものです。LNG船による輸送や、北海道・東北の天然ガスパイプライン未整備地域へはタンクローリーや鉄道を利用し、供給・販売しています。

ビチューメン

ビチューメン生産量



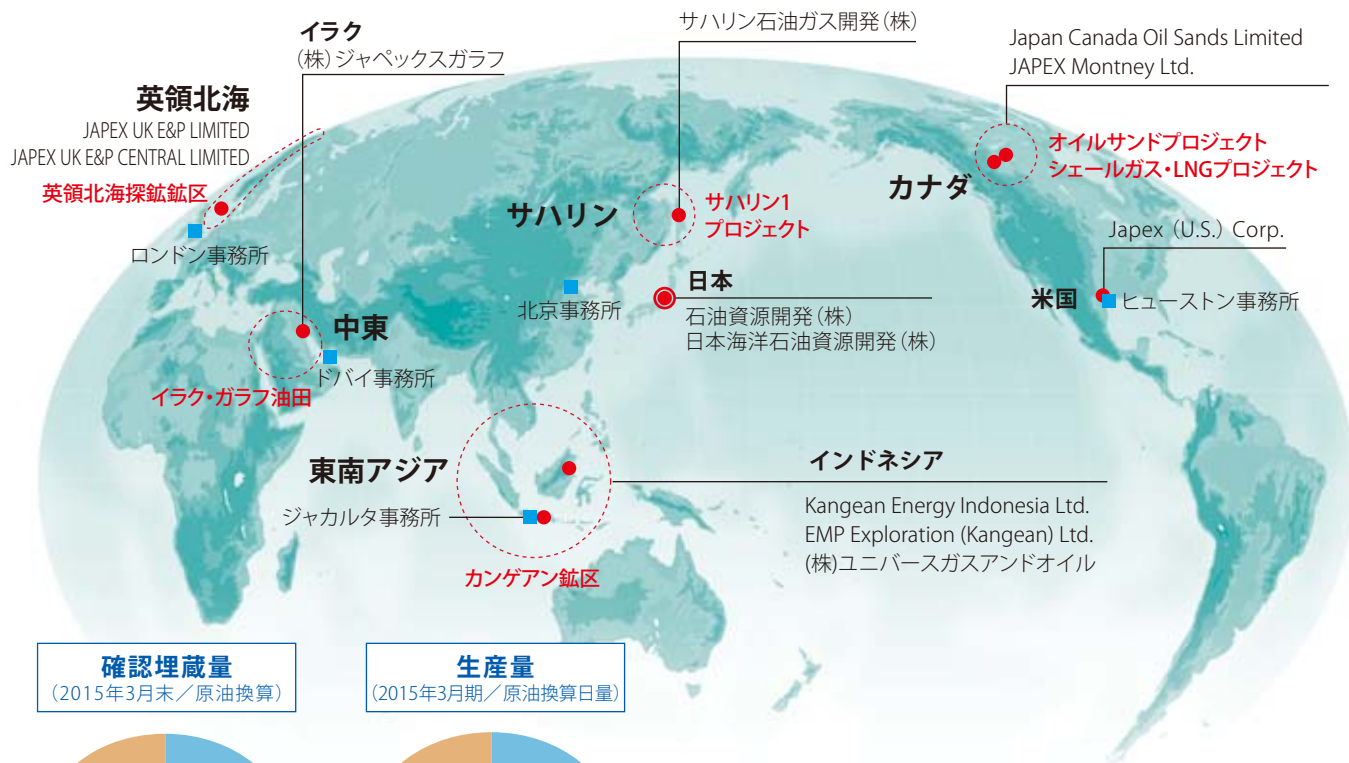
ビチューメン販売量



ビチューメンは、オイルサンド層から採取される超重質油です。当社は子会社を通じ、カナダのアルバータ州において、ビチューメンの生産・販売を行っています。

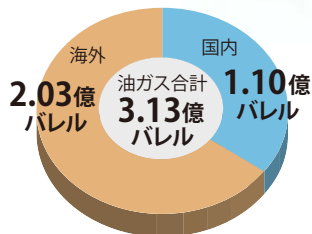
JAPEXの事業展開

当社は、E&P (Exploration & Production ; 石油・天然ガス資源の探鉱・開発・生産) を事業の軸としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、石油・天然ガスの供給体制の拡充を常に図ることが、当社の重要な課題であると考えています。安定的なエネルギー供給とE&P事業のさらなる拡大のために、国内外において有望プロジェクトの発掘と新規埋蔵量の確保を目指しています。



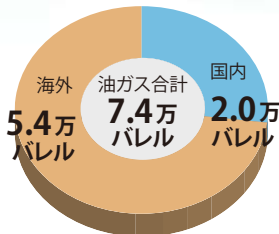
確認埋蔵量

(2015年3月末 / 原油換算)



生産量

(2015年3月期 / 原油換算日量)



● 主な連結子会社及び持分法適用関連会社
■ 海外事務所
○ 主な鉱区・油ガス田

(注) 上記確認埋蔵量と生産量はいずれも当社、連結子会社及び、持分法適用関連会社の経済的取分相当量です。

当社の主な事業トピックスをご紹介します。

2014年▶

11月

相馬LNG基地の建設着工

今後さらなる需要の増加が見込まれる東北太平洋地域等に対し、天然ガスの一貫操業・供給体制（ガスインテグレーション）の構築を通じた長期的かつ安定的な天然ガスの供給を目指し、相馬港（福島県新地町）において「相馬LNG基地」の建設に着工しました。 ➡ [特集ページ\(p9～10\)](#)へ

2015年▶

1月

サハリン1 アルクトン・ダギ油ガス田で原油生産を開始

当社が出資する日本の企業連合「サハリン石油ガス開発(株)(SODECO)」が参加している、ロシア・サハリン沖油ガス田鉱区「サハリン1プロジェクト」において、新たにアルクトン・ダギ油ガス田で原油の生産が開始されました。



郡山北部ガスパイプラインの運転を開始

福島県本宮市および郡山市において建設を進めてきた高圧ガスパイプライン「郡山北部ガスパイプライン」が完成し、郡山市東側の産業需要家等に向け、1月26日より天然ガスの供給を開始しました。

福島ガス発電株式会社を設立

電力の安定供給や地元経済の活性化を目的に、相馬LNG基地（建設中）の隣接地におけるガス火力発電の事業化検討を進めるために、「福島ガス発電(株)」を三井物産(株)と共同で設立しました。



4月

「メタンハイドレート海洋産出試験オペレータ業務」を受託

当社が参画する日本メタンハイドレート調査(株)が、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) が実施するメタンハイドレート開発促進事業に関する委託業務を受託しました。第1回海洋産出試験で得られた成果と技術課題にもとづき、次回の海洋産出試験を実施する予定です。

ガスインテグレーションの 実現に向けて ～相馬LNG基地の建設開始～

相馬港空撮



2014年11月13日起式



相馬港第4埠頭沖護岸工事



LNG貯蔵タンク工事

天然ガスの安定供給のために

当社は、「長期経営ビジョン」ならびに新たな「中期事業計画」に掲げているとおり、「国内天然ガス等供給事業」を事業拡大の柱のひとつとして、主に東北・北海道地域の需要家に向けた長期安定的な天然ガス供給体制の維持と拡充に取り組んでいます。これまでも、天然ガスの生産量・埋蔵量の確保はもちろん、総延長800kmにおよぶ国内天然ガスパイプラインの敷設、タンクローリーや鉄道タンクコンテナによるLNG（液化天然ガス）のサテライト供給等、天然ガスサプライチェーンの整備を推進してきました。

中核拠点としてのLNG基地

そして、今後も天然ガス需要の拡大が見込まれる東北地方太平洋沿岸地域等に向けた供給力のさらなる強化のために、2013年11月に相馬港（福島県新地町）への相馬LNG基地の建設を決定し、2014年11月に建設工事に着手しました。この基地には、23万キロリットルのLNG貯蔵タンク1基のほか、LNGの気化設備、タンクローリー出荷設備、LNG外航船および内航船バース等の建設を予定しています。2015年5月現在は、埋立用の護岸工事を進めると同時に、LNG貯蔵タンクの基礎杭打設工事を経て鉄筋の配列作業を開始しています。

相馬LNG基地と ガスインテグレーション ネットワーク

- ガス田
- LNG基地
- ガスパイプライン
- - - 内航船



カナダ産LNGを国内需要家へ

相馬LNG基地は、2017年末の完成、2018年3月の操業開始を予定しています。この基地では、現在検討が進められているカナダのシェールガス・LNGプロジェクトからのLNGの受け入れを計画しています。カナダからのLNGは、相馬LNG基地と合わせて建設する相馬・岩沼ガスパイプラインを経由し、当社のガスパイプラインネットワークで供給するほか、内航船による北海道・勇払LNG受入基地への供給も計画しています。相馬LNG基地を起点に、国内外の天然ガスの一貫操業・供給体制（ガスインテグレーション）の拡充をさらに推進していきます。

東北、福島地域復興のために

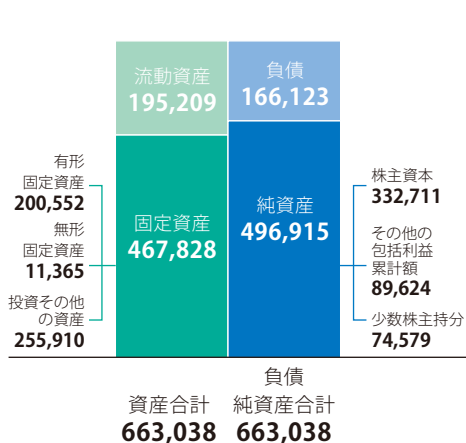
相馬LNG基地建設プロジェクトは、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画の認定を受け、東北、福島地域復興のための事業としても位置付けられています。震災からの復興の起爆剤のひとつとして、雇用の創出等にも貢献していきたいと考えています。

また、相馬LNG基地の隣接地におけるガス火力発電所の建設についても検討を開始しました。相馬LNG基地のLNGを活用し、電力の安定供給や地元経済の活性化に貢献すべく、2020年の商業発電の実現を目指し具体的な検討を進めてまいります。

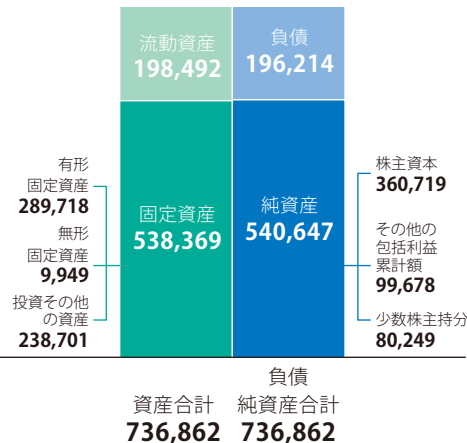
連結財務諸表

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

前期末 (2014年3月31日)



当期末 (2015年3月31日)

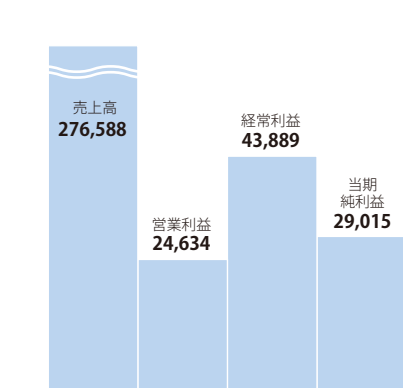


- ▶ 資産合計は、海外プロジェクトへの投資等により固定資産が増加し、前期末に比べ738億円増加の、7,368億円となりました。
- ▶ 負債合計は、短期借入金の増加等により、前期末に比べ300億円増加の、1,962億円となりました。
- ▶ 純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前期末に比べ437億円増加の、5,406億円となりました。

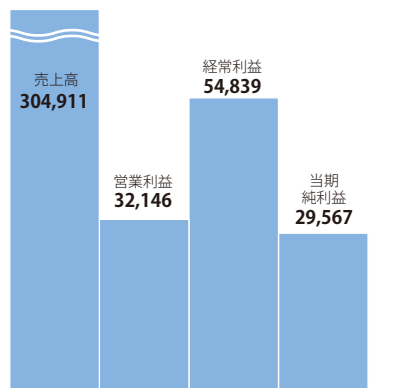
(注) 百万円未満切り捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)

前期
(2013年4月1日～2014年3月31日)

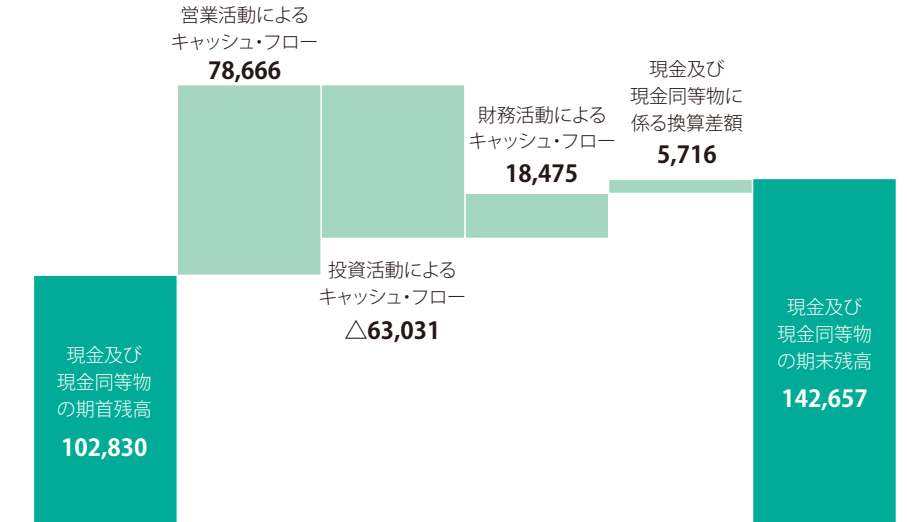


当期
(2014年4月1日～2015年3月31日)



- ▶ 当期の売上高は、主に海外での原油・天然ガスの販売数量の増加により、3,049億円と前期に比べ283億円増収となりました。
- ▶ 当期純利益は、探鉱費の減少、為替差益の増加、減損損失の減少等があったものの、法人税の増加、繰延税金資産の減少や繰延税金負債の増加等により、295億円と前期に比べ5億円の増益となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円) (2014年4月1日~2015年3月31日)



- ▶ 営業活動で得られた資金は、主に税前利益や生産物回収勘定の回収によるものです。
- ▶ 投資活動で使用した資金は、主にカナダ・ハンギングストーン鉱区の拡張開発費や、カナダ・ノースモントニー鉱区のシェールガス開発・生産プロジェクトの開発費によるものです。
- ▶ 財務活動で得られた資金は、主に借入金によるものです。

■ 2016年3月期 通期連結業績予想 (単位:百万円) (2015年5月12日公表)

	2015年3月期	2016年3月期予想	増 減
売 上 高	304,911	271,118	△33,794
営 業 利 益	32,146	9,120	△23,027
経 常 利 益	54,839	14,012	△40,828
当 期 純 利 益	29,567	11,705	△17,863
油 価 (US\$/バレル)	96.48	60.00	△36.48
為 替 レ ー ト (¥/US\$)	106.23	115.00	8.77

- ▶ 2016年3月期の売上高は、主に原油・天然ガスの販売数量の減少や販売価格の下落により、当期に比べ337億減収の2,711億円となる見通しです。
- ▶ 2016年3月期の当期純利益は、売上高の減少に加え、探鉱費の増加、持分法による投資利益や為替差益の減少等が見込まれ、当期に計上した減損損失がなくなることや法人税等の減少等はあるものの、当期に比べ178億円減益の117億円となる見通しです。

(注) 想定原油価格は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格です。
CIF: Cost, Insurance and Freight

会社概要

会社概要 (2015年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称 JAPEX)
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,818名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探鉱、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業ほか
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主な子会社及び関連会社 (2015年3月31日現在)

白根瓦斯(株)	(株)ジャベックス Block A
(株)地球科学総合研究所	Japan Canada Oil Sands Ltd.
(株)物理計測コンサルタント	Japex (U.S.) Corp.
エスケイエンジニアリング(株)	JAPEX UK E&P Ltd.
秋田県天然瓦斯輸送(株)	JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.
エスケイ産業(株)	カナダオイルサンド(株)
(株)ジャベックスパイプライン	(株)ジャベックスガラフ
北日本オイル(株)	(株)ジャベックスWest Natuna
(株)ジャベックスエネルギー	JAPEX Montney Ltd.
北日本防災警備(株)	JJI S&N B.V.
日本海洋石油資源開発(株)	日本コールベッドメタン(株)
(株)テルナイト	(株)ユニバースガスアンドオイル
東北天然ガス(株)	Energi Mega Pratama Inc.
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	サハリン石油ガス開発(株)
日本海洋掘削(株)	

取締役、監査役及び執行役員 (2015年6月24日現在)

取締役会長	棚橋 祐治	監査役	中島 敬雄
代表取締役社長 代表執行役員	渡辺 修	監査役	渡辺 裕泰
代表取締役副社長 執行役員	石井 正一	スペシャルアドバイザー	Ajay Singh (アジャイ シン)
代表取締役副社長 執行役員	荻野 清	常務執行役員	井上 尚久
専務取締役 執行役員	小椋 伸幸	常務執行役員	伊藤 元
専務取締役 執行役員	中山 一夫	常務執行役員	田中 啓誉
専務取締役 執行役員	深澤 光	常務執行役員	平田 敏幸
常務取締役 執行役員	檜貝 洋介	執行役員	村橋 庸也
常務取締役 執行役員	三家 茂	執行役員	浜田 康史
常務取締役 執行役員	兵藤 元史	執行役員	山下 通郎
常務取締役 執行役員	増井 泰裕	執行役員	石井 美孝
常務取締役 執行役員	大関 和彦	執行役員	高橋 明久
取締役	川口 順子	執行役員	和地 民雄
取締役	小島 明	執行役員	村山 隆平
常勤監査役	森谷 信明	執行役員	石井 秀明
常勤監査役	石関 守男	執行役員	須賀 国男

注1 取締役 川口順子および小島明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 中島敬雄および渡辺裕泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

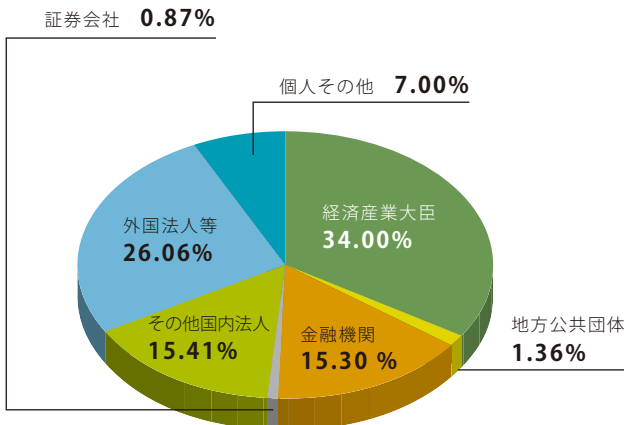
株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	15,572名

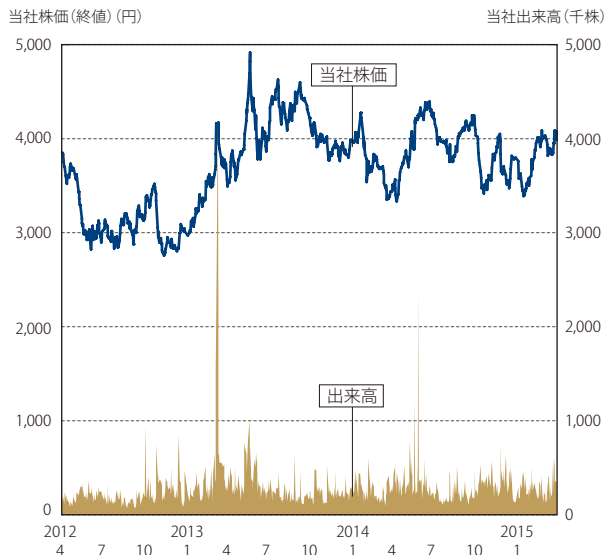
大株主 (2015年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99%
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,555,800	2.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,332,100	2.33%
JXホールディングス株式会社	1,149,984	2.01%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	889,771	1.56%
DEUTSCHE MORGAN GRENFELL (C.I.) LIMITED - GENERAL CLIENT A/C	722,266	1.26%
株式会社みずほ銀行	720,152	1.26%
新日鐵住金株式会社	610,316	1.07%

所有者別株式分布状況 (2015年3月31日現在)

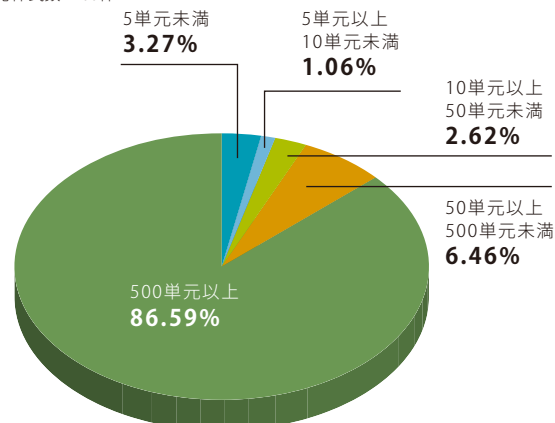


株価(終値)・出来高の推移 (2012年4月1日～2015年3月31日)



所有株数別株式分布状況 (2015年3月31日現在)

(注)単元株式数:100株



■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)

見直しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見直しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、環境に配慮した用紙及びインクを採用し、針金を使わない「ECO綴じ」で製本しています。

インフォメーション

当社に関する最新の情報は、ホームページに掲載しております。

<http://www.japex.co.jp>

発表資料等

ニュースリリース

決算情報等

IR情報

JAPEXメールマガジン

IRメールマガジン

発表資料・決算資料等
新たな情報がホームページへ登録された際にメールでお知らせしております。

トップページ右にある
リンクよりお申し込み
いただけます。



会社案内2015 発行のご案内

トップページ右にある会社案内2015リンクからPDFファイルをご覧ください。